

老老発 0608 第1号

令和2年6月8日

一般社団法人

日本在宅介護協会 会長殿

厚生労働省老健局老人保健課長



令和2年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）への
協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けたご対応につきましても、深謝申し上げます。

現在、厚生労働省では、介護サービス施設・事業所における介護従事者の処遇の状況及び介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的に、「令和2年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）」を実施しており、このたびの調査では、新たに介護職員等特定処遇改善加算に関する項目を追加したところです。

本調査の結果は、社会保障審議会介護給付費分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用される重要なものとなりますことから、より多くの施設・事業所の皆様にご協力いただきたいと思いますと考えております。

このため、調査対象の各施設・事業所へご案内している調査票の提出期限（令和2年5月25日）は経過しておりますが、引き続き、提出を受け付けておりますので、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への協力について周知するなど特段のご配慮をお願いいたします。

なお、調査票の記入要領や提出方法などに関するご質問につきましては、下記の連絡先までご照会いただきますよう、併せて周知をお願いいたします。

【本調査に関する照会先等】

介護事業実態調査事務局 介護従事者処遇状況等調査担当

フリーダイヤル 0120-373-188

受付時間 月曜日～金曜日9:30～18:00（土日、祝日は除く）

本調査はインターネットによる回答も可能です。

専用ホームページアドレス <https://r2kaigo.net/shogu/>